

第 1 回における主なご意見

【第 1 期の地方創生の評価と今後の方向性（総論）】

○第 1 期の地方創生の成果

< 成果の要因 >

- ・ 第 1 期において、大きな成果が上がっているのは、人口規模が比較的小さい中で、危機感が強く、コミュニティがしっかりしているところが多かったのではないかな。
- ・ 比較的成果を上げている地域活性化の取組に共通するのは、①地域資源の徹底活用で地域の所得向上を目指していること、②結婚・出産・子育て・教育などの支援策、いわゆる現役世代への投資を行っているということ、③地域の多様なステークホルダーが連携・協働し、地域ぐるみの体制の中で取り組んでいること、④首長の強いリーダーシップがあることの 4 点であると考える。

< 成果の横展開 >

- ・ すべて一様の取組ではなく、地方独自の取組を開始しているところが増えている。第 2 期においても、そのような地域のやる気を引き出し、やる気のある地域を真にサポートできるようなものにしていくことが重要である。
- ・ 第 2 期の大きなポイントは横展開になるのではないかな。どのように取組を進めれば良いかのノウハウをいかに広めるかが大きなポイント。そのようなノウハウを広めるため、事例集ではなく、「この場面で何をすべきなのか」を伝えるための場面集づくりが重要ではないかな。

○第 1 期の地方創生の課題

< 地方公共団体の課題 >

- ・ 地方創生にどのように取り組んでいけば良いかよく分からないという状況に陥っている地方自治体があるのではないかな。地方自治体については、マーケティング戦略などの考え方が十分にまだ浸透していないと思われる。産官学金労言が一体となった会議体はあっても、そこが実際に十分に機能していないという課題があるのではないかな。
- ・ 首長がリーダーシップを持って自分の意思で取り組んでいる地域と、どちらかというとお付き合いで取り組んでいる地域との差が、この 4 年で出てきていると感じる。

< 地域の課題 >

- ・ 第 1 期において地域の内発性を活性化することに成功したか、しっかりと検証すべき。地域の内発的発展を実現できるような仕組みを考えるべきではないかな。

＜地方公共団体の規模別の課題・対応方針＞

- ・中核市などの圏域の中心になるような規模の自治体においては、コミュニティが弱く危機感の共有が十分にできずに、あまり大きな成果が上がらなかったのではないか。
- ・地方の大都市においては、周辺部から人口が転入し、他方で東京に人口を大きく転出している構造がある。このような状況を改善するため、地方の大都市においては人口転出の問題に集中的に取り組むべきというメッセージを発信することが必要ではないか。
- ・中枢中核都市よりももう少し下の規模感の都市が、これからどのように取り組んでいくのか、また、そこを成り立たせている小さなコミュニティをこれからどのように維持・形成していくのかを考えていく必要があるのではないか。このような自治体に対する取組について、人口だけではなく、いくつかの指標によって、都市の特性に応じたきめ細かい戦略を考えていく必要があるのではないか。

○地域の担い手、企業など「民」の力の活用

＜地域の担い手の活用・支援＞

- ・地方創生の主体は住民である。行政はあくまでも黒子なので、住民がどうやって我がごとのように地方創生を考えていくかということをやらないとうまくいかないのではないか。まずは地域住民が自分たちの地域をどうつくり上げていくかという主体性を持ち、そこを自治体がバックアップしていくというスタンスが重要ではないか。その仕組みづくりが大事。
- ・危機意識を持つことは、行政や政治の世界では非常に重要。他方で、住民レベルでの危機意識というのは、諦めにつながり、行政依存に陥る危険性がある。むしろ住民レベルで必要なのは、可能性の共有化である。地域の可能性に寄り添いながらきちんと対話することが必要で、そのためのシステムが現状は欠けているのではないか。
- ・第２期においては、地域経済の基盤にもなるコミュニティづくりや地域教育などの中長期的な課題も見据えて施策を検討していくべきではないか。

＜産業界との連携＞

- ・人材育成に加えて、人材還流という観点も必要ではないか。地域の外から来た者が、その地域の資源に気づき、その可能性を知らしめるきっかけになることがある。このような人材の還流を促すためには、行政と民間企業がタッグを組んで、強いリーダーシップを発揮しないと、なかなかうまくいかない。この部分の仕掛けについて、第２期において検討を進めるべきではないか。このような取組を始めている企業もあり、そうした地方の企業を応援することも必要ではないか。
- ・東京生まれの子供たちが地方の価値を再認識して地方に戻るということに加えて、いわゆる大企業が地方の価値を再発見するための取組も必要ではないか。

○東京一極集中の是正

- ・ 過度な東京一極集中の是正については、民間と連携した取組が重要。行政と経済界が協働して活動する組織体をつくり、様々な施策を実行する必要があるのではないか。まずは議論をしたり、意見を聞いたりすることから始めるべきではないか。
- ・ 東京一極集中の是正については、東京と地方の対立構造で捉えるのではなく、東京と地方がともに栄える形で、日本全体での成長を考えていく必要があるのではないか。
- ・ 首都直下型地震の懸念がある中で、レジリエンスの観点からも、地方に大企業の従業員をある程度移すことは理にかなっているが、その際、単身赴任が多くなってしまいう傾向にある。地方の教育が東京の教育に対応しきれていない可能性があるのではないか。

【第2期の検討テーマ（各論）】

○人材育成等・関係人口

<人材育成の視点>

- ・ 「人口」ではなく、「人材」にもっと注目すべきである。人材に注目すると、島根県の邑南町や徳島県的美波町など、「人口減、人材増」とも言える地域が増えてきている。過疎地域であっても、移住者がしごとをつくったり、住民自らが地域課題の解決に乗り出すなど、「にぎやかな過疎」とも呼べる地域が各地で現れていることから、人材に着目して、その人材増を何らかの形で指標化することが重要ではないか。
- ・ 人材育成のポイントは世代のごちゃまぜである。全国の中で、地域運営組織が活発に動いているところと、公民館活動や青年団活動が活発に動いているところはほぼ一致する。若い人も女性も高齢者も公民館でごちゃまぜに顔を合わせることで、継続性がある活動ができています。
- ・ 人材育成は、プロジェクトベースドラッシングを進めていくことが、スキルも知識も身につくことから、最も重要ではないか。

<高校生に対する地域教育>

- ・ 地方自治体においては、高校を卒業したら地方に戻って来ないという構造があるため、高校生にターゲットを絞った施策を検討していくべきではないか。
- ・ 高校の存続は地域活性化とイコールであり、地域の維持・存続にも繋がるため、学校の統廃合基準を撤廃すべきではないか。
- ・ 地域教育は小学校、中学校までは取り組まれているが、高校の時には取組が希薄になっており、地元の価値を知らないまま東京に行ってしまう構造があるため、高校における地域教育の推進についても検討すべきではないか。
- ・ 高校について、特に専門高校はこれからの日本の産業を支えていく上で極めて重要な役割を担っていく。地方においては、教育システムの中で高校が果たしている役割は非常

に重要であることから、地域が高校を持ち、それが地域にとって有意義な高校になるためにはどうするか、もっと考えていく必要があるのではないか。

- ・卒業後3年以内の離職率は、大卒が約3割、高卒が約4割となっており、この部分をターゲットにして、地元に戻ってきてもらうきっかけをつくるための施策を検討していくことが必要ではないか。

○稼げるしごとと働き方

- ・人材育成やインフラの整備などを含め、産業連関表で見るとような体系的な産業構造を地方につくり、産業的な意味でのエコシステムを構築することが重要ではないか。
- ・介護の産業化をもっと積極的に進めていくべきではないか。産業化することで地域振興にもなるし、労働力の吸収にもつながる。地域と産業の両者にとってウィン・ウィンのモデルを構想すべきではないか。

○未来技術（Society 5.0 等）

- ・人工知能やIoT、クラウドコンピューティングなどの未来技術を産業の中に取り込み、産業の構造改革を行うべきではないか。地方の中山間地域などにおいても、5Gと光ケーブルがあれば、どこでもこのような技術を活用したサービスを展開できる。このような取組に先鞭をつけるものとしてスーパーシティの構想は重要であるが、それだけではなく、地方都市の連携を促していくような体制をとることが必要ではないか。

○少子化対策・全世代活躍まちづくり

○グローバル化（対日直接投資、地元産品の海外展開等）

○SDGs

- ・SDGsは地方創生において非常に重要であり、特にゴール17のパートナーシップが重要。パートナーシップをいかに結んでいくかを中心に、自治体においてもSDGsの取組を見直すことを検討すべきではないか。

○地域交通

- ・地域交通については、コンパクト・プラス・ネットワークや、小さな拠点の形成を進めていく上でも課題になるため、論点として今後検討すべきではないか。

○スポーツ・健康まちづくり

○多文化共生

○その他

<防災>

- ・近年大規模な自然災害が多発していることから、地域の防災対応力をどのように向上させていくか、あるいは、実際に被災した地域をどうやって復興させるか、という視点も、第2期の柱の一つとして加えるべきではないか。

<地方創生版・三本の矢>

- ・RESAS をうまく活用すれば、各地域の置かれている状況や課題を明らかにした上で、どのような施策を進めていくべきかがある程度見えてくるため、このようなデータに立脚した施策形成と戦略作りを推奨していくべきではないか。
- ・企業版ふるさと納税について、地方に進出している企業がその地域の専門高校等の実習機材の高度化を支援できるような活用方法を促進すべきではないか。

<地方版総合戦略>

- ・地方創生、特に総合戦略の策定においては、プロセスの質というものを追求すべきである。時間をかけて熟議をすることが、将来大きなリターンとなって戻ってくるという発想を持ち、プロセスの質というものを地方創生の中に位置付けるべきではないか。